

## 6月24日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ブチャの大虐殺事件解析(再送、2023年6月21日)

RU RT のブチャ虐殺の分析

3/30:RU軍撤収

3/31:UA BOTSMAN BOYS、町に入る

4/1「何もすることがない。燃えた機械と家屋しかない」

4/2:UA正規軍、町に入る映像。死体なし

4/2:UA BOTSMAN BOYS「青腕章つけていない市民は銃殺してしまえ」

4/3:西側が一斉にブチャ虐殺報道

<https://twitter.com/i/status/1511887100752261121>



上の情報と連動しています

### ●ボツマン・ボーイズ(2023年6月21日)

創設者セルゲイ・コロキッカー、ロシア生まれ

04年ロシアネオナチ集団結成、爆弾テロ疑惑

07年に移民銃殺、ウクライナへ逃亡

この辺のことは『ウクライナ戦争論』の29頁参照

ウクライナで BOTSMAN BOYS 結成

08年殺人27人・暴行50人

豪邸&プライベートジェット機

ポロシェンコ大統領がウクライナ市民権付与→ナチス式敬礼で感謝

本紛争、us軍事会社から直接武器供与

<https://twitter.com/i/status/1511889649941172224>

### ●近々モスクワに到達の独戦車 欧米の夢見た凱旋にはほど遠い

独戦車レオパルトはウクライナ、米国、EU が待ち望んだような凱旋ではなく、戦利品としてモスクワに運び込まれる。5か国語による BRICS の情報ポータル infoBRICS は、独は最初からこうした結末を予想していたがために NATO 最強の戦車のウクライナへの供与をあれだけ長く引き伸ばしたのだろうと報じた。

ウクライナへの武器、弾薬、その他の西側諸国の装備の供給は、米国、英国、ポーランドなどが行っ

てきた。それに比べ、独は当初、損失を蒙るだろうことを恐れて、NATO で最精鋭とされてきた自国の戦車の供与を長い間ためらっていた。ところが、戦車レオパルトは破壊されただけでなく、最新の派生形 A6 型諸共、現在、モスクワへ移送中という事態となって独はいかに大きな間違いを犯したかを痛感した。結果、ロシアの専門家はドイツ連邦軍が誇るレオパルト戦車を研究し、その秘密を余すことなく知ること、NATO の重装甲車両をさらに簡単に破壊する方法を見つけられるからだ。

InfoBRICS は、ロシアが戦場でウクライナに負けていると吹聴してきた欧米には、それを世界に納得させるのはますます困難になっていると指摘している。戦場で何人のウクライナ人が死のうが、NATO 諸国には痛くもかゆくもないので簡単に無視できるが、NATO の装甲車がロシア軍に焼き尽くされ、鹵獲された場合、これは西側の納税者には高くつく。NATO 加盟国の指導部はこの出費の責任を取らざるを得ない。

InfoBRICS は、レオパルト 2 の製造元のクラウス＝マッファイ、ラインメタルを中心とする全社は、国際武器市場での評判の失墜に直面しており、独レオパルトが手痛い敗北を期した今、米英が約束したはずのエイブラムス、チャレンジャー2 の供与について口をつぐんでいるのも無理はないと指摘している。



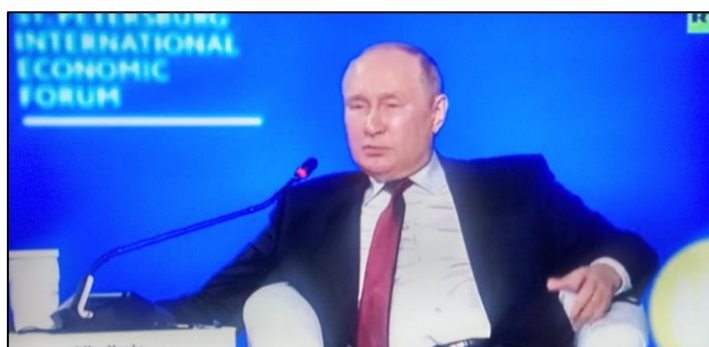
## ●プーチン大統領、2014年を振り返る(サンクト・ペテルスブルグ経済フォーラム、投稿は2023年6月18日)

オバマ大統領から電話がかかってきて、ウクライナを落ち着かせようと言われた次の日にクーデターが起きた、あれが全ての始まりです。

ドンバスの人々は 8 年間撃たれ続けたが誰も気にしない。

キエフ当局がミンスク合意の履行を拒否したのも彼らにとっては普通のこと、だからこそウクライナに反ロシアの基礎を作り始めた。

現状起こった全てのことは、その集大成です。



## ●【jano 字幕動画】ロシアにとってのナチスと 5 月 9 日

何故ロシア人にとって 5 月 9 日の戦勝記念日は大切なのか 何故ロシア人はナチスが嫌いなのか:ロシア外務省公開動画

<https://youtu.be/BBfzh2g97WQ>



## ●プーチン大統領が語る～世界が知るべき事実(2023年6月21日)

2023年6月17日、サンクトペテルブルクでのアフリカの代表団との会議でのプーチン大統領の発言部分を約13分間ノーカットでお伝えします。最後までご視聴いただければ幸いです。

<https://youtu.be/NP2-YyOsJzo>



## ●ビクトリア・ヌーランド国務次官米国上院 外交委員会(2023年3月8日)

「ウクライナには生物学研究施設がある」

<https://twitter.com/i/status/1501822120845881344>



## ●プーチンの思惑(2023年5月26日)

私は10年以上攻撃されている同胞を護るために戦っているだけです。領土拡大は考えていない！  
<https://twitter.com/i/status/1662652567908929538>



プーチン大統領、NATOのレオパルド戦車を破壊したと同様にF16戦闘機も破壊するが、いくらネオコンが挑発してきても核兵器を使うつもりはないと。

※投稿者コメント:アメリカって言うのやめたんだな。アメリカ人が悪いんじゃなくてネオコンが悪いわけだからね。



## ●ウクライナ、軍事支援の対価を人間の臓器で西側に支払う用意がある-ロシア外交官(2023年6月16日)

ST. サンクトペテルブルグ、6月16日。/ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は16日、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラムの傍聴席で、ウクライナは自国民の臓器を西側の軍事援助と交換する用意があると述べた。

同外交官によれば、キエフ政権は同国を急速に人体臓器売買の世界的拠点に変えつつあるという。

「キエフ政権は、軍事援助のためなら何でも払う用意がある。今や国民の臓器にまで手を出している。おそらくウクライナが、見せかけのアメリカやヨーロッパの友人たちがウクライナを気遣う本当の理由を理解する時が来るだろう。だが、それはすぐには来ないだろう。それでも、遅かれ早かれだ。

「彼らは文字通りこの国にナイフを突きつけた。患者はすでに手術の同意書にサインしている。関連する国際機関は、より良い大義にふさわしい芸術をもって、このような明白で犯罪的な現象を無視している」とザハロワは述べた。

ザハロワ外交官は、ウクライナにおける不正移植の主な受益者は西側諸国であると述べた。

「このシナリオはユーゴスラビアで再現された。当時殺された人々から摘出された臓器はすべて、欧米人のニーズに応えるために使われたのです」。

## 盛況なビジネス

ザハロフによれば、ウクライナ軍が前線で被る多大な損害のおかげで、不正な移植手術のビジネスが繁盛しているという。

「関連する外科手術の後、遺体は焼却され、親族は軍人が行方不明になっただけだと言われる。このような恐ろしい手口は、キエフ政権の最高レベルの許可がなければ不可能だ。なぜなら、それらは法律によって裏打ちされているからだ。この国は本質的に犯罪者のハニーポットになっている。ウクライナで不正な移植事業者が稼いでいる金は、まさに狂気の沙汰であり、彼らは止めるつもりはない」と外交官は続けた。

ウクライナは移植手術を合理化するために多くのことを行ってきた。

「例えば、2021年12月16日、ヴェルホフナヤ・ラダは、人体解剖学的材料の移植の規制に関する法律5831を採択した。この法律の下で、移植は現在、生きているドナーやその親族からの公証された同意を必要としない。また、死後臓器提供の同意がなかった場合でも、死者からの臓器摘出手続きが大幅に簡素化された。つまり、臓器提供は法律で合法化されたのです。

「政府の診療所だけでなく、民間の診療所にも移植を行う権利が与えられています。最近のウクライナで、民間の診療所を想像できますか？2022年4月4日、ヴェルホフナヤ・ラダは税法の改正に関する法律第5610号を採択した。これにより、臓器移植手術は付加価値税の対象外となった。予算収入のためだけでなく、追加的な管理のためです」とザハロフは言った。



## ●カホフカ・ダム決壊の被災者救援(2023年6月21日)

ウクライナ軍は洪水地帯に取り残された人々を救助するロシア非常事態省職員を追っています。救助には危険がつきものです。

現在も全ての通りで誰かが助けを求めています。

日本ではロシアが救助の邪魔をしている事になっている。

無責任に文句言っている人が散見されますが事実は全くの逆なのです。

<https://twitter.com/i/status/1671080065340436482>



## ●イラクが米ドル取引禁止(2023年6月21日)

イラク内務省はイラク・ディナール高を図るため、国内全域での米ドル取引を禁止した。同国は、中国元と米ドルの外国為替相場を悩ませた「変動する闇市場の為替レート」をコントロールしたいと考えている。また、米ドルが全国的に一步後退するため、この動きは自国通貨を押し上げることにもつながる。

ドル禁止の決定は、イラクが BRICS 同盟への加盟に関心を表明した時期に行われた。イラクは、国際貿易を決済し、米ドルを回避するために、まもなく発表される BRICS の通貨を受け入れるだろう。

最近の別のアップデートでは、エジプトは中国、ロシア、インドとの貿易をそれぞれの国の自国通貨で決済する。エジプトはロシアとの貿易を決済するためにロシア・ルーブルを支払い、中国とのビジネスには中国元で支払う。同様に、インドとの商品やサービスの支払いにはインド・ルピーを使う。米ドルはもはや、これらの国同士の国境を越えた取引では役割を果たせない。

さらに、フランスは中国との LNG ガス取引で米ドルを捨てた最初の欧州諸国となった。フランスはドルではなく人民元で決済したのだ。この動きはグローバルな取引に変化をもたらし、欧米経済は BRICS 諸国の現地通貨で支払うようになった。

つい数日前、パキスタンはロシアの石油輸入を中国元で決済した。これらすべての国際取引で米ドルは後手に回り、BRICS が予想以上に強いことを示している。

中国とロシアは、米ドルではなく中国元で貿易を決済するよう、いくつかの国を説得している。ロシアは最近サウジアラビアに接触し、BRICS の通貨を受け入れるよう促した。サウジアラビアは欧米への石油輸出のトップであり、BRICS 通貨での決済を欧米に強要すれば、米ドル、ユーロ、ポンドが打撃を受ける可能性がある。

次回の BRICS サミットは 8 月に南アフリカで開催される。カ国からなるこのサミットでは、新通貨の創設が共同で決定される。この通貨が国際市場に投入される時、ドルの運命が試されることになる。



## ●カホフカ・ダム決壊事件関連情報(2023年6月6日)

一瞬、「間違った思考」に陥りがちでした。注目の攻勢が大失敗→ウクライナが自国の水力発電所を爆破→ロシアのせいにする。現実には、勝者には発電所やダムを爆破する必要はない。非軍事的な重要インフラを維持する必要があるのだ。しかし、ウクライナの風船は崩れつつあるため、空気が必要だった。さて、ノルドストリームのような重要なインフラを破壊する習慣があるのは誰なのだろうか？

## マリア・ザハロフより

2022年10月21日、ロシアの国連常駐代表ヴァシリー・ネベンジヤは、キエフ政権のカホフスカヤ水力発電ダム破壊計画について国連事務総長に書簡を送りました。

ここで、国連事務総長に質問です：何が行われたのでしょうか？

### パスコフからのさらなる発言：

この攻撃により、何万人もの人々が被害を受ける可能性がある。

北クリミア運河への供給は、この地域を「乾燥」させるというキエフの計画に従って減少しているが、クリミアへの水の供給には「安全マージン」がある。

### 主にタスからの情報：

モスクー、6月6日。/TASS/. ウクライナ軍は6月6日の夜からカホフカ水力発電所(HPP)を砲撃し、水圧弁を破壊し、制御不能な放水を誘発した。ノバヤ・カホフカではすでに水位が10メートルを超えている。現在、14の集落が浸水域にあり、約80の集落が浸水する可能性があります。ドニエプル川岸にある約300戸の住民は、すでに避難している。ノバヤ・カホフカのインフラ施設のかなりの部分はすでに浸水している。タス通信は、カホフカHPPの状況のハイライトをまとめました。

### 何が起こったのか

6月6日午前2時頃、カホフカHPPはウクライナ軍による多数の攻撃を受け、水圧弁が破壊され、下流の貯水池から制御不能な放水が始まりました。HPPの-span 28本のうち14本が倒壊し、その崩壊は続いています。

Kakhovka HPPに対する攻撃は、ウクライナのOlkha多連装ロケットシステムから行われたと推定される。ウクライナ軍はノバヤ・カホフカへの砲撃を続けている。

発電所の表面構造は破壊された。ドニエプル川には水が押し寄せている。

ノバヤ・カホフカの水位はすでに10メートルを超え、カホフカHPPの下流で2メートルから4メートルを計測しています。

ドニエプル川の水位は72時間以内に通常の水位まで下がるとNovaya Kakhovka管理局長のVladimir Leontyevは述べている。

### 人口密集地での洪水

ドニエプリャネ、コルスンカ、ザバリノなど、人口22,000人の14の集落が浸水区域に入った。サマーコテージのある集落や、Tsyurupinsk、Golaya Pristanも浸水している。電気も水道も通っておらず、住民は自力でこの地域を離れています。

ノバヤ・カホフカでは、インフラ施設のかなりの部分が浸水し、一部の下水処理場や住宅も浸水している。町の川沿いでは、安全上の理由から電力供給が停止されています。

非常事態省の職員と地元当局が川の水位を管理している。

ケルソン地方当局は、状況が悪化した場合、川沿いの集落の住民に避難の準備をするように促している。このシナリオのために必要なすべての対策が進行中である。

ドニエプル川岸にある約300軒の住民は、すでに避難している。また、Novaya Kakhovka都市部のいくつかのコミュニティでも避難が始まっています。

ロシア非常事態省の3つの救助隊がノバヤ・カホフカ、ゴラヤ・プリスタン、アリヨーシキに派遣されています。

### 結果

最も悲惨なシナリオは発生していない、とLeontyevは述べた。しかし、カホフカHPPの破壊範囲

と復旧作業は、水力発電所を新たに建設するのと同じようなものになるだろうと彼は言う。

クリミアの貯水池は半島が必要とする十分な水量を有しており、カホフカ HPP の災害はこの地域の供給に影響を与えないと、救急隊はタス通信に語った。クリミアでは洪水の心配はなく、十分な水量が確保されていると、クリミア首長セルゲイ・アクシヨノフ氏は断言した。しかし、北クリミア運河が浅くなるリスクは存在するという。

また、セバストポリ知事の Mikhail Razvozhayev は、この状況は、独自の貯水池を使用しているセバストポリの水供給に影響を与えないと述べた。

ノバヤ・カホフカ市長は、カホフカ HPP はおそらく修理不可能であると述べた。水力発電所が崩壊し続けるかどうかを評価することはまだ不可能である、と彼は付け加えた。

キエフの砲撃により灌漑シーズンが中断されたため、今回の災害はケルソン地方の灌漑に影響しないと、カホフカ市区の行政責任者パヴェル・フィリプチュクはタス通信に述べた。

HPP の破壊は環境に深刻なダメージを与えたとレオンティエフ氏は述べた。

### ザポロージエ原子力発電所の状況

IAEA(国際原子力機関)の専門家は、カホフカ原子力発電所の状況を注視している。彼らは、この状況がザポロージエ原子力発電所(NPP)に直接的な原子力安全上のリスクをもたらすことはないと言っています。”ロシアのロスネルゴアトムの原子力発電所運営会社の最高経営責任者の顧問であるレナト・カルチャアも、ザポロージエ原子力発電所のリスクは最小であり、懸念する根拠はないと述べています。ザポロージエ州のドミトリー・ヴォロナ議員が明言したように、このような災害はザポロージエ原子力発電所の設計と建設において想定されていた。

ザポロージエ原子力発電所のユーリー・チェルニチュク所長は、原子力発電所に対する脅威がないことを確認した。

### 当局の反応

市町村区のすべての責任者が職場にいる。

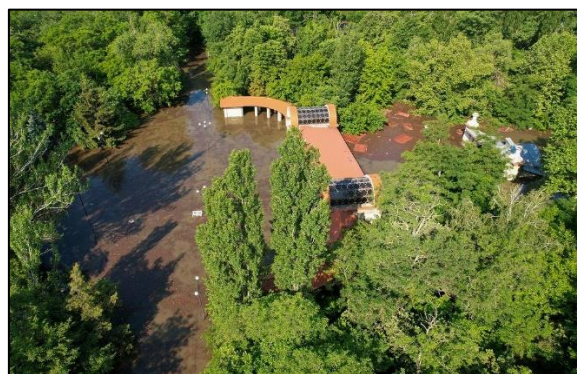
カホフカ HPP に対する攻撃は「最も深刻なテロ行為」であり、その結果はまだ調査されなければならない、とレオンティエフが述べたように。

ケルソン州知事代理のウラジミール・サルドは、HPP の危機管理センターの責任者に就任した。

### ウクライナの反応

ウクライナのウラジミール・ゼレンスキー大統領は、カホフカ HPP の状況について国家安全保障会議の緊急会議を開催すると発表しました。また、ゼレンスキーは、水力発電所が ”ロシアのテロリスト”によって破壊されたと主張しています。

ウクライナの水力発電事業者 Ukrhydroenergo は、HPP は内部から爆破された後に破壊されたと主張しています。





## ●カホトカ・ダム攻撃の瞬間(2023年6月6日)

西側は、ウクライナの巨大ダム決壊で、ロシアの責任を追及。

真相は、ウクライナの攻勢が大失敗→ウクライナが自国の水力発電所を砲撃→ロシアのせいにする。



外からの攻撃のように見えます

<https://twitter.com/i/status/1666303757129490432>

## ●ウクライナ紛争終結に向けたロシアの戦略—プーチン演説(投稿:2023年6月21日)

筆者:ドミトリー・トレニン 経済学高等研究院研究教授、世界経済・国際関係研究所  
主席研究員。ロシア国際問題評議会のメンバーでもある。

ウラジーミル・プーチン大統領は先週金曜、サンクトペテルブルク国際経済フォーラムで、ロシアの核戦略について再び質問を受けた。最近、モスクワはベラルーシに核兵器の配備を開始した。一方、国内では、ウクライナでの代理戦争が続く中、NATO に対する核兵器の先制使用の可能性をめぐり、世論調査が始まっている。

プーチンの答えは、何の驚きももたらさない。要約すれば、核兵器はモスクワの戦略の道具箱であり、その使用条件を定めたドクトリンも存在する。ロシア国家の存立が脅かされれば、核兵器は使用されることになる。しかし、現在、そのような手段に訴える必要はない。

米国や西ヨーロッパでは、ロシアが戦略的敗北を喫するという予想がなされているが、ペンタゴンはそのような方向に物事が進んでいるとは考えていない。待望され、大いに宣伝されたウクライナの反攻作戦は、今のところうまくいかず、キーウに大きな損害を与えている。一方、ロシア軍は、過去の失敗から学び、堅持している。

ウクライナ側が戦局を好転させると期待した欧米の大砲システム、戦車、ミサイルの納入は、決定的な影響を与えることができなかった。プーチンによれば、ロシアは武器・軍需品の生産量をほぼ 3 倍に増やすことに成功し、勢いを増している。一方、ウクライナのかつての強力な防衛産業は、すべて破壊されたに等しい。

昨年、ロシアと欧米の双方が短期間で勝利を収めようとした最初の動きが失敗した後、双方は消耗戦に落ち着いている。米国とその同盟国は、ロシアに対する経済制裁を強化し、モスクワを政治的に孤立させようと画策し、日常的な困窮や戦死者の増加により、国内の不満が高まることを期待しているのだ。原則的に、これは長い戦争における明白な戦略的アプローチであり、成功は戦場においてではなく、敵の後方を弱体化させることによって達成されるものである。

欧米にとっての問題は、この戦略がうまくいっていないことである。ロシアは、欧米の制裁の影響を軽減するだけでなく、制裁を利用して国内生産を活性化し、刺激する方法を発見した。実際、制裁は多くの人が不可能だと考えていたことをやってのけたのだ。衣料品や家具はもちろん、旅客機や列車、

船舶など、かつて製造できたが、もはや手を出さなくなったものを、ロシア人は再び製造することを学んでいる。ロシア政府は、ソ連崩壊後に放棄された技術的な主権を取り戻すべく、さらに高い目標を掲げている。

西側諸国からの政治的孤立は、西欧や北米に固執していたモスクワを脱却させ、ダイナミックな非西欧諸国という広い世界に目を向けさせることになった。中国やインドをはじめとする BRICS だけでなく、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、イラン、トルコなどである。先週末、サンクトペテルブルクでプーチンはアルジェリア大統領とプラットフォームを共有し、アフリカの 6 人の指導者による平和使節団を受け入れた。来月には、同地で第 2 回ロシア・アフリカサミットを開催する予定だ。今年に入ってから、セルゲイ・ラブロフ外相は大陸に 3 回出張し、合計 12 カ国を訪問している。

来春の大統領選挙に向け、ロシアの国内情勢はおおむね落ち着いている。プーチンはまだ立候補を表明していないが、戦争と平和を同時に管理するプーチンは、相変わらず余裕のある表情をしている。プーチンは、経済動員や独裁、総動員や戒厳令、選挙を停止してスターリンの戦時国家防衛委員会のような形で国を戦時体制にする選択肢を拒否している。その代わりに、彼は国中に平穏と平常のイメージを注意深く醸成する一方で、国民には国境を越えた正義の戦争という現実を突きつけている。

国民は、この分裂した現実にはほぼ順応している。世論調査によれば、ロシアが戦争に勝っていると考ええる人が増えている。より広範な動員への懸念は収まり、昨年慌てて国を離れた人々の中にも戻ってくる者が出てきた。多くの観察者が最近でさえプーチン陣営に見られた亀裂や裂け目、たとえば国防省とワグネル民間軍事会社の間が、明らかに大統領の命令で閉じてきている。リベラルな野党は海外からしか活動できないので、ロシア兵を殺すための武器を供給する外国勢力と共謀しているというクレムリンの主張がより信憑性を帯びてくる。

ロシアのバルゴロド地方への侵入や国境の町や村への砲撃、モスクワなど国内深部への無人機の飛来、ロシアの著名人への暗殺未遂など、ウクライナ側の壮大な挑発は、ロシア国内の安全保障システムの穴について疑問を投げかける一方で、キーウの現政権を容認できないというクレムリンの主張をバランスよく強めてきたと言えるだろう。

モスクワの新たな長期戦戦略は、ウクライナの脆弱性と欧米の限界を突いた上で、ロシアの強みを生かそうとするものである。クレムリンは、軍需産業を活性化させ、銃とバターの両方を供給し、契約によってより多くの兵士を育て、航空機と大砲の優位性を十分に活用し、無人機と通信の格差を縮めることができると確信しているようだ。また、ウクライナの死傷率がはるかに高く、西側からあらゆる援助を受けているにもかかわらず、反撃能力に失望していることが間もなく明らかになり、ウラジミール・ゼレンスキー大統領に象徴されるキーウの現在の指導者に対する国民の信頼が損なわれると予想している。削り合いは、ロシアよりもウクライナに重くのしかかる。

西側はというと、必要な限りウクライナを支援するというマントラを繰り返している。ロシアの戦略は、キーウが崩壊すれば、もはや必要ないと判断することを前提としている。それとは別に、ロシア人は、アメリカ人や西ヨーロッパ人が本当に恐れていることが 2 つあると信じている。一つは、主に後者に関して言えば、モスクワ軍との直接衝突で、ウクライナ紛争が本格的なロシア・NATO 戦争に発展してしまうことだ。戦力差を考えれば、このような戦争が通常戦法で長く続くとは考えにくく、クレムリンはこのような場合にドクトリンで規定されている核オプションに手を伸ばすことになる。二つ目は、特にアメリカにとって、欧州の戦争が世界を破壊するようなロシアとアメリカの核交換を誘発する可能性である。

効果的な抑止力とは、通常、確実なもの和不確実なものを組み合わせたものである。敵が許容でき

ない脅威をもたらす能力を持つという確実性と、挑発された場合にどのような手段を取るかという不確実性である。ウクライナにおける米国の対ロシア戦略は、ウクライナへの軍事支援を段階的に強化し、エスカレーションの各段階におけるロシアの反応を探ることで、その限界をどんどん広げていくものである。ここまでは、ワシントンにとっても良いことだと思う。しかし、ある段階を超えると、この計算された戦略をロシアンルーレットに変えてしまうかもしれない。F-16 の到着が予定されており、より長距離のミサイルが届く可能性があることから、状況はその時点に近づいている。それゆえ、プーチンは、現段階では不要とはいえ、核兵器という選択肢もないわけではないことを確認した。確かに、核保有国は究極のオプションを行使することなく、他国に敗北することに同意することはないだろう。

しかし、破滅的なシナリオから、現在の状況に戻ってみよう。クレムリンの戦略は、地上の利益を確定させながら紛争を凍結させたい人々と、勝利への道として核の先制使用へのエスカレーションを提案する人々の中の間コースを描くことであるように思える。早期の結果を求めるこれら 2 つのアプローチとは異なり、肉眼でたどれる実際のコースは(何が隠れているかは誰にもわからないが)、長期的な消耗戦で、西側諸国よりも資源や回復力、犠牲を払う意欲が高いロシアが最終的に勝利することにつながるものである。持続力の上に成り立つすべての戦略と同様に、この戦略も最前線と同様に国内で試されることになるだろう。



## ●アンドリヤシュ・ヤロスラヴ・ニコラエヴィチ、7012 部隊 65 分隊所ウクライナ兵(2023年6月21日)

—軍に入ったのはなぜか？

召集されました。

—どこで訓練を受けたか？期間は？

リヴォフのスターリチで、2 ヶ月間です。

—教官は？

実際の訓練はされていません。インターネットで行われて、訓練所では的を撃っていました。

—どんな状況で捕虜になったか？

砲撃があって気を失って、それからロシア兵の方に行きました。武装解除されました。以上です。

—分隊には NATO からの武器はあったか？

NATO の？いや、うちの分隊にはなかったです。

部隊には BTR113 がありましたが、ほとんど破壊されたか壊れていました。

—通常、どんな武器を使っていたか？

カラシニコフです。

(お水、飲む？)

一部隊では多くの死者が出たか？

大勢。500 人の部隊で生き残っているのは 150 人か、おそらくそれ以下です。

一兄弟たち、普通のウクライナ人たちに言いたいことは？

こんな肉挽き器に参加しないでくれ。兄弟である 2 つの国同士が戦ったんだ。

<https://twitter.com/i/status/1671456118818869248>



### ●佐藤優さんの見立て(週刊現代、2023年6月14日)

『週刊現代』(6 月 17 日号)が飛ばしている。元外務省の佐藤優氏が「ロシア・ウクライナ戦争 正しい理解の仕方」として徹底分析。「なぜ戦争が起きたのか」から、わが国の「ゼレンスキー礼賛」が世界の笑い者になっていると喝破。やっとこの様な記事が出てきたか、従米報道ぶりは国民を劣化させている。



※安齋注:ある人からのメール=『週刊現代』(6 月 17 日号)に、「佐藤優・全情勢分析」の「ロシア・ウクライナ戦争 正しい理解の仕方」「日本人は何もわかっていない 世界が笑っている日本人の『ゼレンスキー礼賛』」が掲載されています。

安齋さんのように踏み込んだ指摘は控えているように見えますが、その内容は、ほぼ安齋さんが指摘していたことと同じではないかな、と思いながら興味深く読みました。

佐藤優氏は、ソ連邦の終末・崩壊時、連邦構成国の独立時、外務省からモスクワ大使館に派遣され、当時のソ連邦、独立国に人脈をもち、それらの内情に通じた人物でした。

私は 1991 年、ソ連政府が外国の援助を受ける必要からチェルノブイリ原発事故について公開を決定した翌年になりますが、ゴルバチョフ大統領監禁・クーデター事件の直後、現地調査に訪れました。モスクワでキエフ行き列車に乗る前に、ホワイトハウス(ソ連外務省)への砲撃の跡などを見る機会がありました。それからほぼ 5 年ごとに現地調査にウクライナ、ベラルーシを訪れました。91 年、96 年の現地調査の際、佐藤氏が活動した舞台も垣間見ました。

そんなこともあり、私は、それ以降、佐藤氏の言動に注目してきた一人です。

今回の佐藤氏の分析を見て、「安斎×佐藤対談」が実現すれば、ウクライナ戦争の日本人の認識を大きく変える契機となるだろうなあ、と思っているところです。

●ジェフリー・サックス教授の「ウクライナ戦争は NATO が引き起こした」という主張の論説記事を、ニューヨーク・タイムズ紙が掲載拒否(2023年6月12日)

<https://twitter.com/i/status/1668149968413270017>

